

令和五年十一月一日

公共事業予算の確保に関する要望

一般社団法人 日本建設業連合会

激甚化・頻発化する風水害、切迫する南海トラフ地震や首都直下地震をはじめとする巨大地震の発生の懸念など、猛威を振るう自然災害に対する備えを怠ることはできません。また、日本経済を支える屋台骨であるインフラの老朽化、劣化の影響が顕在化してきており、国民生活を脅かしています。

これらのことから国民の生命・財産を守り、国家・社会の重要な機能を維持するためには、防災・減災、国土強靭化対策とインフラ老朽化対策等が特に重要であり、より一層、計画的かつ強力に推進していく必要があります。

建設産業は、国土の守り手として大きな役割を担うとともに、基幹産業として経済・社会の発展を支えています。しかしながら、建設産業を取り巻く環境は、二〇二四年度からの時間外労働の上限規制適用、高止まりする資材価格、賃上げへの取組み、建設技能者の高齢化・担い手不足等への対応と課題が山積しており、大変厳しい状況にあります。

これらの課題を克服し、若者が希望と誇りをもって働くことができる産業として、将来の担い手確保に万全を期する必要があります。日建連では、皆様のご理解とご協力をいただきながら、週休二日の実現、

技能者の賃金改善、建設キャリアアップシステムの普及促進など、働き方改革と担い手確保に一丸となつて取り組んでいます。同時に、安定的かつ持続的な公共事業予算が確保され、将来の見通しを持つことができるよう、左記の点について要望いたします。

特段のご理解とご高配をお願い申し上げます。

なお、建設業界では、生産性の向上にも努めており、従前より十分な施工余力を有しており、日建連としても、会員企業を挙げて、公共工事の迅速かつ円滑な施工に万全を期す所存であります。

一、社会資本の整備に向けた必要かつ十分な公共事業費を安定的・持続的に確保すること。

・工期が長くかかる根幹的なインフラ整備を計画的に実施できるよう、令和六年度当初予算において、「五か年加速化対策」に必要な経費の別枠計上を含め、防災・減災、国土強靱化対策やインフラ老朽化対策等に必要な公共事業費を大幅に増額・確保すること。

・公共事業の前倒し執行に資材価格の高止まり、労務費の上昇も加わり、年度後半には事業量確保、事業の着実な進捗への懸念が生じることから、景気を下支えする大型の令和五年度補正予算を編成すること。

・資材価格の高止まり、労務費の上昇等による都市開発事業など民間建設投資の下振れ防止に配慮した予算措置をすること。

二、本年六月に成立した改正「国土強靱化基本法」に位置付けられた「国土強靱化実施中期計画」を早期に策定するとともに、「五か年加速化対策」を上回る予算額を確保すること。

三、生産性向上に資する強靱な幹線道路網を構築すること。

- ・ 高速道路のミッシングリンクを解消すること。

- ・ 安定的な財源を確保しつつ、高速道路の更新機能強化を図ること。

四、i-Construction を中核に発展させたデジタルトランスフォーメーション（DX）、カーボンニュートラルの実現に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）の取り組みを推進するため、当該分野の建設技術者を育成する機会を増やすとともに、建設業に係る技術開発予算等を大幅に増額すること。

五、賃上げを促進する政策は推進すべきであるが、総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置については、公共工事受注を目的として毎年賃上げを継続することは負担が大きいことから、早期に見直しを検討すること。

六、国及び地方公共団体において必要な知識や技術を有する職員の確保・育成を含む体制の充実・強化を図ること。

以上